

第2次土浦市総合情報化基本計画に伴う 実 施 計 画



～ICTでひろがる未来の土浦～

平成25年3月
土 浦 市

計 画 の 体 系

基本理念	基本方針	推進方策	推進施策
ICTでひろがる未来の土浦	1 市民の利便性の向上と地域情報化の促進	(1) 行政サービスの電子化の推進	① 電子申請・簡易申請サービスの推進 ② 電子入札システムの活用 ③ 地方税電子申告システムの活用 ④ 図書館システムの整備 ⑤ 郵便局・コンビニの利用の促進 ⑥ 自動交付機の導入の推進 ⑦ インターネット公売の推進 ⑧ クレジット納付の推進
		(2) ホームページの充実	① ホームページの充実 ② インターネットによる動画配信の活用(議会活動) ③ インターネットによる動画配信の活用(イベント等)
		(3) 福祉情報の充実	① 総合福祉システム(ふれあいネットワークシステム)の充実 ② 福祉・ボランティア団体のネットワーク化支援 ③ 高齢者見守りキーホルダー事業の推進 ④ 子育て情報の発信 ⑤ 障害者・高齢者に対する各種情報提供の充実 ⑥ 音声付ホームページの構築
		(4) 予約システムの拡充	① 公共施設の予約システムの拡充 ② 公民館講座の申込システムの実施 ③ 図書館情報ネットワークの充実 ④ 集団検診・医療機関検診の受診申込受付の拡充
		(5) 観光資源・イベント情報等の充実	① 情報提供手法の充実 ② 各種団体ホームページの充実 ③ 博物館資料情報提供システムの充実
		(6) 情報交流の推進	① 市民活動団体の支援 ② 環境情報の収集・提供体制の活用
		(7) 情報基盤の整備の促進等	① 情報通信基盤の整備の促進 ② 公衆無線LANの整備の推進
	2 安心・安全な社会の実現	(1) 防犯・防災メールの活用	① 安心・安全情報メールの活用 ② エリアメールの活用
		(2) 防災行政無線・各種メディア等を利用した防災情報の発信	① 防災行政無線の活用 ② 防災放送(ラジオ、TV)の活用 ③ 災害発生時等のホームページ(SNS)の活用
		(3) 防犯・安全等の情報提供の充実	① 防犯対策・交通安全対策の充実 ② 消費生活情報ネットワークの活用
	3 電子市役所の推進	(1) 情報システム・機器の最適化等の推進	① 総合文書管理システムの構築 ② 省エネ法関係集計システムの導入 ③ 農業行政システムの充実 ④ 農林業の情報化の支援 ⑤ 建設CALS/EC(電子納品)の活用 ⑥ 消防、救急通信のデジタル化への移行 ⑦ ICT端末を利用した救急業務の効率化
		(2) 学校ICT化の推進	① 学校教育情報ネットワークの拡充 ② 情報教育指導者の充実 ③ 学校図書館の情報化の推進 ④ 校務情報化事業の推進
		(3) 広域ネットワークの充実	① システム共同化の推進
		(4) GIS(地理情報システム)の活用	① 庁内GISの活用 ② 茨城県域統合型GISの活用
		(5) 自治体クラウド導入の検討	① 自治体クラウド導入の検討
		(6) 共通番号(マイナンバー)制度への対応	① 共通番号(マイナンバー)制度への対応
		(7) 新庁舎移転に伴うシステムと総合窓口の整備	① 新庁舎移転に伴うシステムの整備 ② ICTを活用した総合窓口の整備
	4 情報セキュリティ対策等の推進	(1) 機器のセキュリティ対策(不正侵入・ウィルス対策)の向上	① 情報セキュリティ対策の推進
		(2) ICTによる情報漏洩対策の実施	① 個人情報等の保護対策の徹底
		(3) ICT人材の育成	① 情報化研修の実施 ② 情報セキュリティ研修の実施
		(4) ICT-BCP(事業継続計画)の策定と災害時の対策	① ICT-BCP(事業継続計画)の策定 ② 停電等非常時の訓練の実施

目 次

1 市民の利便性の向上と地域情報化の促進

[1]行政サービスの電子化の推進 No.1～No.8	1
[2]ホームページの充実 No.9～No.11	2
[3]福祉情報の充実 No.12～No.17	3
[4]予約システムの拡充 No.18～No.21	4
[5]観光資源・イベント情報等の充実 No.22～No.24	4
[6]情報交流の推進 No.25～No.26	5
[7]情報基盤の整備の促進等 No.27～No.28	5

2 安心・安全な社会の実現

[1]防犯・防災メールの活用 No.29～No.30	6
[2]防災行政無線・各種メディア等を利用した防災情報の発信 No.31～33	6
[3]防犯・安全等の情報提供の充実 No.34～No.35	6

3 電子市役所の推進

[1]情報システム・機器の最適化等の推進 No.36～No.42	7
[2]学校ICT化の推進 No.43～No.46	8
[3]広域ネットワークの充実 No.47	9
[4]GIS（地理情報システム）の活用 No.48～No.49	9
[5]自治体クラウド導入の検討 No.50	9
[6]共通番号制度（マイナンバー）への対応 No.51	9
[7]新庁舎移転に伴うシステムと総合窓口の整備 No.52～No.53	10

4 情報セキュリティ対策等の推進

[1]機器のセキュリティ対策（不正侵入・ウィルス対策）の向上 No.54	10
[2]ICTによる情報漏洩対策の実施 No.55	10
[3]ICT人材の育成 No.56～No.57	11
[4]ICT-BCP（事業継続計画）の策定と災害時の対策 No.58～No.59	11

用語解説	11
------	----

本実施計画は、第2次土浦市総合情報化基本計画に位置付けられた推進施策をまとめたものです。
各推進施策については、年次ごとに進捗状況を点検するとともに、ICTの技術革新や社会情勢の変化等に対応するため、必要に応じて見直しを図ります。

【目標年次欄凡例】

- (1) 継続：前年度と同様に引き続き取り組むもの
- (2) 拡充：前年度で実施した施策を実施手法の見直しや対象範囲の拡大等により拡充して取り組むもの
- (3) 新規：新たに取り組むもの
- (4) 検討：国・県の制度の動向，技術の進展，本市事業の進捗など，前提条件となる状況を見極めた上で取り組むもの

1 市民の利便性の向上と地域情報化の促進

[1]行政サービスの電子化の推進

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
1	電子申請・簡易申請サービスの推進	インターネットを介して自宅や職場などから申請等を行うことができる電子申請等の対象拡大と普及促進を図り，行政サービスの電子化を推進します。	継続	→	→	→	→	関係各課 主担当課 (行政経営課)
2	電子入札システムの活用	市町村による電子入札システムの共同利用を進めるとともに，入札における透明性・競争性の向上と事務の効率化を図ります。	継続	→	→	→	→	管財課
3	地方税電子申告システムの活用	インターネットを利用して地方税の申告，申請手続きができる地方税電子申告システムのPRを強化して，納税者の利便性と事務負担の軽減を図ります。	継続	→	→	→	→	課税課
4	図書館システムの整備	図書館利用者の利便性の向上とサービスの充実を図るため，有料データベースの導入やICタグを使った図書館貸出システムの整備を図るとともに，自動貸出機や盗難防止システムなどの導入を検討します。	拡充	→	→	→	→	図書館
5	郵便局・コンビニの利用の促進	市役所や支所以外の身近な郵便局やコンビニ等を利用し，税金等の納付や証明書の交付などを行い，市民の利便性の向上や納付率向上を図ります。	拡充	→	→	→	→	関係各課 主担当課 (市民課，納税課)
6	自動交付機の導入の推進	開庁時間外や休日でも住民票や印鑑証明書の発行が可能な自動交付機により，市民の利便性の向上を図っていますが，今後，機器の設置拡大や発行証明書等の種類拡大について検討します。	継続	→	→	→	→	市民課

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
7	インターネット公売の推進	今後ともインターネットオークションを利用して差押財産を公売し、税収の確保を図ります。	継続	→	→	→	→	納税課
8	クレジット納付の推進	インターネットでのクレジット等を利用した税金の納付について推進を図ります。また、新たな税金等の支払方法として、銀行ペイジー [*] 等についても検討いたします。	継続	→	→	→	→	納税課

[2]ホームページの充実

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
9	ホームページの充実	市のホームページでは外国語翻訳機能(既設)や用語解説機能などの機能面の強化に加え、市の業務等に関する最新の情報を必要な時に入手できるよう各課ホームページの内容の充実を図ります。また、SNS(Facebook、ツイッター等)を活用し、通常時は市の行政情報を、災害時は災害情報を発信するための整備等を図ります。さらに、ブログを利用して図書館情報や健康づくり情報等を発信することで、市の情報を市民がより身近に感じることが出来るようにします。	拡充	→	→	→	→	全課 主担当課 (広報広聴課)
10	インターネットによる動画配信の活用(議会活動)	ケーブルテレビ放映に加え、インターネットによる本会議の様態を録画し、動画配信することによって、市民がいつでも視聴できる環境を整え、議会活動の透明性を図るとともに親しみやすい議会運営を目指します。	継続	→	→	→	→	議会事務局
11	インターネットによる動画配信の活用(イベント等)	ケーブルテレビ放映に加え、インターネットによる各イベント情報等の動画配信等を実施し、市民や観光客等がいつでも視聴できる環境を整え、市民等のサービスの向上を図ります。	検討	→	→	→	→	関係各課 主担当課 (行政経営課)

[3]福祉情報の充実

No.	施策項目	施策内容	目 標 年 次					担当課
			25	26	27	28	29	
12	総合福祉システム(ふれあいネットワークシステム)の充実	福祉担当課と中学校区毎の各在宅介護施設をネットワークで結び、要支援者の情報を相互に共有する総合福祉システム(ふれあいネットワークシステム)により充実した福祉サービスの提供を図ります。	継続	→	→	→	→	関係各課 主担当課 (高齢福祉課)
13	福祉・ボランティア団体のネットワーク化支援	社会福祉協議会のホームページにボランティアセンターのコーナーを設け、ボランティア団体等との人的ネットワークの形成を図るとともに、各種ボランティア情報の提供を行います。	継続	→	→	→	→	社会福祉課
14	高齢者見守りキーホルダー事業の推進	認知症の高齢者等が見守りキーホルダー(事前に個人情報や緊急連絡先等を登録し、番号付けたもの)を携帯することにより、救急搬送・徘徊等の緊急時に、スマートフォンによる速やかな身元確認や関係機関(警察・消防・医療機関等)への情報提供を行うことが可能となることから、高齢者の安全確保のためその普及を図ります。	継続	→	→	→	→	高齢福祉課
15	子育て情報の発信	市のホームページの子育て関連情報の内容を拡充し、携帯端末のGPS機能を活用し、現在地から最も近い子育て支援施設の位置や経路等の情報、保育所の空き情報やイベント等の情報をメールやツイッター等で提供し、子育て世帯が孤立化しないような支援を検討します。	継続	→	拡充	継続	→	こども福祉課
16	障害者・高齢者に対する各種情報提供の充実	市が作成する計画や手引にSPコード(専用の読取装置をあてると音声で文字情報を聴くことができる2次元コード)を活用するなどして、障害者の方にも情報の提供が出来るよう配慮します。	継続	→	→	→	→	障害福祉課
17	音声付ホームページの構築	市のホームページのリニューアルに際し、音声付ホームページの導入を図って、高齢者・障害者等の利便性の向上を図ります。	新規	継続	→	→	→	広報広聴課

[4] 予約システムの拡充

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
18	公共施設の予約システムの拡充	インターネットを利用した市のスポーツ施設の電子予約について、機能の充実を図るとともに、電子予約の対象範囲を文化施設や生涯学習施設に拡大します。	拡充	→	継続	→	→	関係各課 主担当課 (行政経営課)
19	公民館講座の申込システムの実施	公民館講座の申込みについて、はがきによるもののほか、インターネットを利用した電子申込みについても引き続き実施します。	継続	→	→	→	→	公民館
20	図書館情報ネットワークの充実	インターネットを利用した図書館資料の予約システムの利用拡大を図り、引き続き利用者の利便性の向上を目指します。	継続	→	→	→	→	図書館
21	集団検診・医療機関検診の受診申込受付の拡充	インターネットでの健康診査、各種がん検診等の集団検診の受診申込みを受け付けていますが、今後は医療機関検診についても拡大し、市民の利便性の向上(若年層の受診率の向上)を図ります。	拡充	継続	→	→	→	健康増進課

[5] 観光資源・イベント情報等の充実

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
22	情報提供手法の充実	市で開催される様々なイベントや市政情報については、今後ともテレビやラジオ等の広報紙や市のホームページ以外の広報媒体での情報提供に努めていきます。(現在、ケーブルテレビ「マイシティつちうら」、ラジオ(茨城放送)「つちうら情報ステーション」、NHK水戸放送局のデータ放送、インターネットテレビ「いばキラ TV」、イオン土浦のモールビジョン、自動販売機メッセージボード、ツイッターなどを利用して市政情報を提供しています。)	継続	→	→	→	→	広報広聴課

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
23	各種団体ホームページの充実	市内の観光や土浦全国花火競技大会やかすみがうらマラソン等の各種団体が主催するイベント情報を全国や世界に向けて発信するため、ホームページの充実を図ります。	継続	→	→	→	→	関係各課 主担当課 (商工観光課、文化課、スポーツ振興課)
24	博物館資料情報提供システムの充実	現在、博物館の画像資料のデータベース「情報ライブラリー」を来館者が自由に利用し、博物館資料を検索・閲覧できるようにしていますが、今後も、映像資料、古写真・絵葉書のデータを順次追加・更新して、来館者の利便性の向上を図ります。	継続	→	→	→	→	博物館

[6]情報交流の推進

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
25	市民活動団体の支援	NPO 法人やボランティア団体などの市民活動団体に関する活動内容やイベントなどの情報提供の充実を図ります。	拡充	継続	→	→	→	市民活動課
26	環境情報の収集・提供体制の活用	「土浦市地球温暖化防止総合サイト・つーチャンネット」では、環境保全活動に関する情報を提供し、市民や事業者と行政との協働を推進しています。今後は、地球温暖化防止に向けた市のエコパートナーである事業者・工場の取組を紹介していきます。	継続	→	→	→	→	環境保全課

[7]情報基盤の整備の促進等

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
27	情報通信基盤の整備の促進	全ての市民が等しく情報化の利便性を享受できるよう、通信事業者に情報基盤の整備推進を働きかけます。(NTT光エリアの拡大、ケーブルテレビエリアの拡大など)	継続	→	→	→	→	行政経営課
28	公衆無線LANの整備の推進	新たな市の施設の整備の際には、施設規模や用途等も考慮して施設内での無線LANの設置を検討し、施設来訪者への施設案内その他の市政情報の提供等の便宜を供与することで公共サービスの向上を図ります。	新規	拡充	→	→	→	関係各課 主担当課 (行政経営課)

2 安心・安全な社会の実現

[1]防犯・防災メールの活用

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
29	安心・安全情報メールの活用	防犯防災対策を強化するため、防犯、防災等の情報を登録者の携帯電話、スマートフォン等へメールで配信し、安心・安全の情報発信の充実を図ります。	継続	→	→	→	→	関係各課 主担当課 (広報広聴課)
30	エリアメールの活用	携帯電話会社等が行っているエリアメール(回線混雑の影響を受けずに情報を配信できます。)を利用し、台風や土砂崩れなどの自然災害情報や、それに伴う避難情報など、市内エリアに配信することにより、住民の安心・安全の情報発信の充実を図ります。	継続	→	→	→	→	総務課

[2]防災行政無線・各種メディア等を利用した防災情報の発信

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
31	防災行政無線の活用	防災行政無線の屋外拡声子局を市内 215 箇所に設置し、市内全域に一斉に防災・防犯情報を放送していますが、今後とも市民等が冷静で適切な対応をとれるよう、正確で迅速な防災情報の発信を図っていきます。	継続	→	→	→	→	総務課
32	防災放送(ラジオ, TV)の活用	災害発生時やその恐れがあるときにテレビ・ラジオ局等の複数のメディアを活用し、市民へ正確で迅速な情報の伝達を図ります。また、各種メディアを利用して市民に対して防災知識の普及、啓発に関する情報を発信します。	継続	→	→	→	→	総務課
33	災害発生時のホームページ(SNS)の活用	災害発生時やその恐れがあるときに、多くの市民等に対する正確で敏速な情報伝達手段として、ホームページやソーシャルネットワーキングサービス(Facebook, ツイッター等)の活用を図ります。	拡充	→	→	→	→	関係各課 主担当課 (広報広聴課)

[3]防犯・安全等の情報提供の充実

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
34	防犯対策・交通安全対策の充実	県と連携した「地域安全情報」、「交通安全情報」等をホームページで掲載するとともに、県の「ひばり君防犯メール」利用拡大等により、市民等の防犯対策、交通安全に関する意識の啓発、普及を図ります。	継続	→	→	→	→	生活安全課

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
35	消費生活情報ネットワークの活用	引き続きPIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)を活用して、消費生活全般に関する苦情や問合せへの対応、製品使用に関する情報の提供を行い、消費者被害の未然や拡大防止や消費者問題の共有化を図ります。	継続	→	→	→	→	消費生活センター

3 電子市役所の推進

[1]情報システム・機器の最適化等の推進

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
36	総合文書管理システムの構築	意思決定手続の迅速化と文書事務の効率化・省力化を図るため、文書のライフサイクル(作成・取得、施行、流通、保存、廃棄)を通じて電子的な管理を組織的統一的に行う総合文書管理システムの構築を検討します。	検討	→	→	→	→	総務課
37	省エネ法関係集計システムの導入	庁内LANを利用した省エネ情報の集計システムを構築し、適切な省エネを実現するための情報収集を行います。	新規	継続	→	→	→	環境保全課
38	農業行政システムの充実	農業基本構想策定作業と遊休農地の発生防止及び解消のために農業行政システムを利用していますが、このシステムの更新を図っていきます。併せて、過去の農地転用等許可情報や農業者年金受給者関係情報などの未整備情報の入力を行い、農地及び農業者に係る情報の一本化を図ります。	継続	→	→	→	→	農業委員会
39	農林業の情報化の支援	今後とも農振農用地・地域森林計画の管理システムを活用して、証明書の交付業務等を迅速に行います。(農振農用地の見直しの実施に伴い、項目を変更する予定です。)	継続	→	→	→	→	農林水産課
40	建設CALS/EC(電子納品)の活用	業務委託及び工事の成果品について、建設CALS/EC(電子納品)を積極的に進め事務の効率化を図っています。今後は、各課の電子納品成果をサーバー等で一元管理し、各課間で情報の共有化を図り、事務の効率化をさらに進めます。また、他の工事書類についても電子化を図ることで工事提出書類の削減を図ります。	継続	→	→	→	→	管財課

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
41	消防、救急通信のデジタル化への移行	消防救急無線のデジタル化移行に合わせ、県内の消防本部が共同して無線機器を整備すると共に、また、大規模広域災害への対応力を強化するため、共同指令センターを整備し、119番通報の集約と出場体制の増強を図り、消防救急業務の充実を目指します。	検討	→	→	新規	継続	通信指令課
42	ICT端末を利用した救急業務の効率化	市内の全救急車にタブレット型スマートフォン(モバイル端末機器)を導入して、救急医療情報システムへの傷病者情報、搬送情報を登録し、救急業務における医療機関の選定・連絡・情報の提供に活用します。リアルタイムで医療機関の状態を把握し、効率的な救急業務を行うことにより、救急・救命力の向上が図られます。	継続	→	→	→	→	警防救急課

[2]学校 ICT 化の推進

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
43	学校教育情報ネットワークの拡充	小中学校の校内 LAN, グループウェア*を整備し、生徒間の情報交換に利用するとともに、インターネットを活用して、開かれた学校づくりを目指します。	拡充	→	継続	→	→	学務課
44	情報教育指導者の充実	情報教育指導者の研修を充実し、全教職員の情報リテラシーの向上を図るとともに、児童・生徒に対し、情報モラル教育や ICT を活用した授業を行います。	継続	→	→	→	→	指導課
45	学校図書の情報化の推進	小中学校の図書館に図書管理システムを構築し、学校図書の効率的管理による児童生徒の読書の意欲向上を図ります。	継続	→	→	→	→	学務課
46	校務情報化事業の推進	小中学校の校務用支援システムの導入と校務処理用のパソコンの更新を行い、小中学校の校務のシステム化を進めることで、教諭の業務作業の軽減や校務の効率化を図ります。	新規	継続	→	→	→	学務課

[3]広域ネットワークの充実

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
47	システム共同化の推進	茨城県や県内市町村と連携してシステムの共同化による効率的なシステム運営(いばらき電子申請・届出サービス, 電子入札システムなど)と, 広域での行政サービスの拡大化を進めます。今後も新たなシステムを共同で導入するなどし, 既存業務の改善を図ります。	検討	→	→	→	→	行政経営課

[4]GIS(地理情報システム)の活用

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
48	庁内GISの活用	各業務をわかりやすく地図データとして活用する, 地理情報システムの充実を図り, 業務の迅速化効率化を図ります。データの管理・更新においては部署間の連携を図りながら, ルールを明確にし, 効率的な地理情報の共有化を進めます。	拡充	→	継続	→	→	関係各課 主担当課 (行政経営課)
49	茨城県域統合型GISの活用	茨城県域統合型GIS(いばらきデジタルマップ)を活用した行政地図情報等をインターネットを利用して提供することにより, 住民サービスの向上を図ります。	拡充	→	継続	→	→	関係各課 主担当課 (行政経営課)

[5]自治体クラウド導入の検討

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
50	自治体クラウド導入の検討	地方公共団体の情報システムをデータセンターに集約し, 複数の市町村が共同利用する自治体クラウドの導入について検討します。(自治体クラウドを導入することにより, 経費の削減やセキュリティの向上が図れるか, どのような導入方法が適切で効果的かなどを検討します。)	検討	→	→	→	→	行政経営課

[6]共通番号制度(マイナンバー)への対応

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
51	共通番号(マイナンバー)制度への対応	共通番号制では, 行政が保有している個人データ等が国の付与する管理番号で関連付けられ, 一元管理化されることで, 業務の効率が飛躍的に高まり, 行政サービスの充実が期待できるとされています。市への制度導入に際しては, セキュリティを含む大規模なシステム改修等が必要になるため, 今後とも国の動向などの情報収集を行い, 随時対応を検討していきます。	検討	→	→	→	→	行政経営課

[7]新庁舎移転に伴うシステムと総合窓口の整備

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
52	新庁舎移転に伴うシステムの整備	新庁舎への移転に合わせて、事務の効率化やセキュリティ問題に対応し、市民への行政サービスの向上が図れるシステム整備（様々なネットワークや機器に柔軟に対応するための仕様など）について十分検討を行い、その導入を図ります。	検討	→	新規	継続	→	行政経営課
53	ICTを活用した総合窓口の整備	複数の担当部署で受け付けている申請・届出手続や証明書発行の窓口を一元化し、来庁者の移動の負担軽減や手続き時間の短縮など市民サービスの向上を図る総合窓口システムの導入を図ります。	検討	→	新規	継続	→	関係各課 主担当課 (行政経営課)

4 情報セキュリティ対策等の推進

[1]機器のセキュリティ対策（不正侵入・ウィルス対策）の向上

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
54	情報セキュリティ対策の推進	変化し続けるコンピュータウィルスやハッカー等の脅威に対し、情報機器、システムのセキュリティ対策の強化、情報の暗号化、職員のセキュリティ意識の向上など、情報セキュリティ対策を総合的に推進します。今後は、ICカード等のユーザー認証や離席時のセキュリティ確保等を検討します。	継続	→	→	→	→	行政経営課

[2]ICTによる情報漏洩対策の実施

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
55	個人情報等の保護対策の徹底	個人情報保護条例やセキュリティポリシーに基づき、個人情報の取扱いを厳格に行います。情報の安全を確保するため、データの持ち出し、安易な放置や機器の安易な廃棄及びパソコン等の不要な持込みの禁止や、外部記憶媒体の使用制限やメールの誤配信などによる情報漏洩の防止対策の徹底を図ります。	継続	→	→	→	→	行政経営課

[3]ICT 人材の育成

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
56	情報化研修の実施	庁内情報化を推進するために、職員に対し各種ICT研修・講習会を実施します。ICTに関する高度な知識・技術を持つ人材を計画的に育成することにより、ICT技術の進歩に対応した効率的効果的な業務の推進と情報管理に万全を期すことが出来ます。また、全職員を対象に研修を行うことによりICTの活用能力の向上が図られます。	継続	→	→	→	→	行政経営課
57	情報セキュリティ研修の実施	ICTを安全に活用するために必要となる情報セキュリティについて熟知した職員を育成するためのセキュリティ研修を計画的に行います。個人情報保護条例やセキュリティポリシーに基づき保有する個人情報の取扱いの厳格化と多様化する情報漏洩リスクへの適切な対処を図るため、全職員を対象に情報セキュリティ研修を行います。	継続	→	→	→	→	行政経営課

[4]ICT—BCP（事業継続計画）の策定と災害時の対策

No.	施策項目	施策内容	目標年次					担当課
			25	26	27	28	29	
58	ICT—BCP(事業継続計画)の策定	緊急時対応する事業継続計画書やシステムの緊急時対応マニュアルを作成し、全庁的に周知徹底を図ります。また、定期的に緊急時のICT対応の訓練等を行い、不測の事態による障害発生時において、明確な復旧体制と敏速で適切な対応が可能になり、復旧作業の長期化等による市民サービスの停滞を防止することができます。	検討	新規	継続	→	→	行政経営課
59	停電等非常時の訓練の実施	災害等や、特にICTに影響が大きい停電時への対策のための訓練を定期的実施します。この訓練を通して、問題点の把握や非常時の的確な対応を行えるようにします。	新規	継続	→	→	→	行政経営課

用語解説

(※第2次土浦市総合情報化基本計画において解説している用語につきましては省略しています。)

- ペイジー (Pay-easy) (P2)
税金や公共料金、各種料金などの支払いをパソコンや携帯電話、ATMから支払うことができるサービスのことで、日本マルチペイメントネットワーク運営機構が運営している。
- グループウェア (P8)
組織内のコンピュータネットワークを活用した情報共有のためのソフトウェアの総称。主な機能として、電子メール、電子掲示板、スケジュール管理等がある。